

図書情報センター

図書館と情報センターとの一体的運営により、最新の学術・研究情報を総合的に収集・提供する

文献資料の収集・提供を行う図書館と、コンピュータ・ネットワークの拠点である情報センターを統合した「図書情報センター」では、教育および研究活動に必要な学術・研究情報を的確に、迅速に、そして総合的に収集したいという利用者のニーズに応えています。さらに、本学教員等の研究成果を機関リポジトリに登録し、学内外に提供しています。



エントランス

図書館部門

現在、約39万冊の書籍のほか多数の雑誌、DVDなども整備しています。閲覧・貸出・複写・レファレンス・相互利用等のサービスのほか、視聴覚教材の利用サービスなどを行なっています。また、国立情報学研究所のネットワークサービスNACSIS-CAT/ILL（目録登録業務、相互利用業務）とも連携してサービスを提供しています。さらに、カウンターでパソコンの貸出も行っています。図書館は、授業期間中は20時まで開館しているほか、土曜日も授業期間に年間12日開館しています。開館日はホームページ等で確認の上、ご利用ください。



貴重なコレクションを多数所蔵

所蔵コレクションは、日本の戦前から終戦直後に刊行された資料、中国の文化大革命当時の資料、日中国交回復前の日本で発刊された中国・アジアに関する資料、在日韓国・朝鮮人に関する資料など、現在では入手することが難しいものばかりです。その他、最近ではチベット、ネパールおよびヒマラヤから雲南にかけて居住する少数民族の言語、文化、宗教、政治等に関する資料も所蔵しています。

※所蔵コレクション名
陳コレクション／姜文庫／朴文庫／李文庫／朝日文庫／ヒマール文庫

情報部門

キャンパスLANシステムは、基幹部分にギガビットイーサネットスイッチを整備し高速大容量通信を実現しています。対外接続は、国内700余の大学・研究機関の学術情報基盤であり、我が国最大の超高速ネットワークと先端的なサービスを提供しているSINET（学術情報ネットワーク）および商用インターネット回線を利用してマルチホーム構成となっています。

図書館や学生ホールにてSPINS無線LANサービスを提供しております。持ち込んだPCでインターネットが利用できます。



図書情報センターには、情報処理演習室3室（端末数168台）、LL教室2室（端末数100台）、CAI教室1室（端末数64台）が整備され、情報処理教育、語学教育、各学部の専門教育に利用されています。また授業等で使用されていないときは、9:00～19:00の間（授業期間中）、自由に自習で使うことができます。どの教室も端末の間にセンターモニターを配置しており教師用モニターの映像等を表示させることができます。情報処理演習室とCAI教室はOSにWindowsとVineLinuxを搭載したデュアルブート環境です。LL教室にはCALLシステム（コンピュータを使用した外国語学習システム）を導入しています。また、学内外からe-learningシステムにアクセスできる環境を提供しています。



情報処理演習室（3室168席）
自習にも使えます。



LL教室（2室100席）
マルチメディアで語学学習ができます。



CAI教室（64席）
CAD、GISソフトもあります。

産学連携・地域貢献

気の合う仲間が集まれば、新しい挑戦が生まれる

産学連携センター

産学連携センターは、産官学連携の拠点施設として、大学と産業界との交流により、企業の研究開発を支援するとともに、本学の教育研究活動の推進を目的に設置されました。大学の知的資源と企業ニーズをつなげ、企業の先端的技術開発やその実用化、新商品の開発等に貢献することを目指しています。

主な事業として

①技術相談および受託研究・共同研究の受け入れ

企業等からの技術相談などの紹介や受託研究、共同研究の受付窓口となっています。また、知的財産権に関する事業を行っています。

②センター研究施設の運営

共同研究に必要な研究実験室の他、無害室をはじめ各種分析測定機器を整備、貸出し、研究開発を支援しています。

③産学官連携のネットワークづくり

他大学や行政、関連機関等との連携、交流により、産業支援、地域貢献のためのネットワークづくりを行っています。

④シーズ発表会の開催

「研究シーズ集」を発行して教員の研究テーマ等について情報発信を行ったり、企業の方を対象にシーズ発表会を開催しています。



シーズ発表会

地域共生センター

地域共生センターは、滋賀県立大学が有する人的および知的資源を活用し、地域課題の解決や地域共生に関する教育、研究および地域社会で活躍する人材の育成等により、地域の文化、産業等の振興および地域社会の発展に寄与することを目指す。2013年4月、地域づくり教育研究センターと環境共生システム研究センターを再編・統合して設置されました。2013年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、「びわ湖ナレッジ・コモンズ-地と知の共育・共創自立圏の形成-」に取り組む推進機関の役割を担っています。また2015年度には「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」にも選定され、県内への若者定着・雇用創出を図る取り組みを推進しています。

主な活動

(1)地域教育の推進

①地域教育プログラム

大学COC事業の一環として、未来志向の変革力を身につけた人材を育成するため、全学的な地域志向教育のカリキュラムを整備・体系化し、地域教育プログラムを実施しています。この中には、すべての学部生を対象とした「地域基礎科目」を設けています。

②近江楽座

“スチューデントファーム「近江楽座」／まち・むら・くらしふれあい工舎”は、大学の総合力、教員の専門性、学生の行動力を源に、地域活性化への貢献をとおして、地域社会に根付いていくプロジェクトを募集し、所定の審査を経て採択されたプロジェクトに対して、調査、研究、活動等経費を助成しています。

③近江楽士（地域学）副専攻

全学部・全学科を対象に社会の様々な場面で必要とされるネットワーク力・起業力を養成する地域学副専攻の教育プログラムを推進しています。

④近江環人地域再生学座

湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型地域社会を形成するために、行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」を育成します。

交流センター

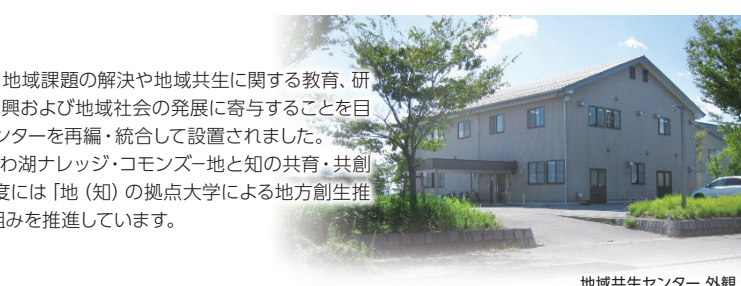
大学の敷地内には、600人収容のホールとホワイエ、さらに8室の研修室をもつ交流センターがあり、授業や学生活動だけでなく、開かれた大学として、学会やシンポジウム等の学術交流や地域との人材交流等に活用されています。また、本学の研究成果報告会や学術情報を地域へ幅広く還元する拠点としても利用されています。



⑤スーパークラスタープログラムの推進

科学技術振興機構（JST）補助事業であるスーパークラスタープログラム（サテライトクラスター）の代表機関として、立命館大学や滋賀県などとともに「地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの構築」を推進しています。

産学連携による研究開発事業の取組事例 スーパークラスタープログラム（サテライトクラスター）の推進	産学連携センター 安田 昌司 教授 工学部 材料科学科 奥 健夫 教授
2013年10月、科学技術振興機構（JST）の実施するスーパークラスタープログラム（サテライトクラスター）の採択を受け、滋賀県立大学が代表機関となって、立命館大学、滋賀県および参画企業の皆様とともに産学官連携で、省エネルギー効果で注目されているSiCパワーデバイスの普及と実装化を目指し、コアクラスターの京都地域と連携して5年間にわたり実装開発を進めています。	
サテライトクラスターでの技術開発	地産地消型スマートグリッドの実現 - 分散配置可能なエネルギーデバイス - 多様化された低コスト、低炭素エネルギーシステムの開発 - SiCパワーデバイス実装システム構築
立命館大学、滋賀県 大阪ガス㈱、大阪ガスケミカル㈱、プロマテック㈱、㈱クリーンベンチャー21、オリエント化学工業㈱、㈱麗光	



地域共生センター 外観

(2)地域研究

①地域課題研究

連携自治体をはじめとした地域との緊密な連携のもと、地域課題の解決に向けた「公募型地域課題研究」を実施しています。

②近江地域学会

地域の未来創造に意欲を持つ誰もが参加し、研究・交流できる場として「近江地域学会」を設立し、各地域での活動が広がっていくことを目指しています。

③地域づくり調査・研究

自治体、NPO、経済団体等と連携し、地域の課題解決や地域づくりの受託研究を行うとともに、地域の活性化に向けた自主研究を行っています。

④生涯学習

生涯学習事業では、まず、公開講座があります。5月中旬から6月中旬の毎土曜日の午後、4回シリーズで「県立大学で人間学を学ぶ」をテーマに、本学教員が講義を行います。このほか、半年間、本学の学生と机を並べて授業を受講していただく公開講義も行っています。環境科学から看護学まで幅広く公開していますので、興味のある方は一度お問い合わせください。

(4)地域連携・交流促進

大学COC事業を通じた社会貢献として、地域における課題解決に向けた人材育成の拠点となる「地域デザイン・カレッジ」の設立・運営を進めています。また、環びわ湖・大学地域コンソーシアムや大学サテライト・プラザ彦根運営協議会への参画、地域との連携・協力協定等を通じ、大学と地域との連携・交流を進めています。

